

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,086	27.6	533	47.8	524	48.6	326	△29.8
26年3月期第1四半期	1,633	△7.2	360	△7.0	352	6.1	464	162.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 325百万円 (△37.2%) 26年3月期第1四半期 518百万円 (146.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	67.36	67.05
26年3月期第1四半期	96.58	95.80

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	8,464	7,502	88.1	1,540.54
26年3月期	8,434	7,389	87.1	1,518.77

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,460百万円 26年3月期 7,348百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,500.00	—	45.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割考慮前の金額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	8.6	875	7.1	890	8.7	530	△28.3	109.47
通期	8,000	3.2	1,770	3.2	1,800	0.1	1,080	△33.4	223.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,974,000 株	26年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	131,300 株	26年3月期	135,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,839,774 株	26年3月期1Q	4,812,571 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の業績は、売上高2,086,222千円（前年同期比27.6%増）、営業利益533,305千円（同47.8%増）、経常利益524,306千円（同48.6%増）、税金等調整前四半期純利益524,306千円（同13.1%減）、四半期純利益326,021千円（同29.8%減）となりました。

なお、経常利益が前年同期比48.6%の増益だったのに対し税金等調整前四半期純利益が同13.1%の減益となった要因は、前第1四半期連結累計期間では特別利益として関係会社株式売却益を250,870千円計上したのに対して、当第1四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益が前年同期比13.1%の減益だったのに対し四半期純利益が同29.8%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第1四半期連結累計期間において上記関係会社株式売却益に対して税効果会計上、税金費用を計上しなかったことによります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

## (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,297,744千円（前年同期比4.2%増）、営業利益273,354千円（同15.4%減）となりました。

人員増に伴う人件費の増加等のコスト増により前年同期比では減益となりましたが、コンサルティング案件の受注状況は引き続き順調であり、当初計画通りの業績となりました。

## (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高390,999千円（前年同期比209.9%増）、営業利益157,958千円（前年同期は18,591千円の営業損失）となりました。

上半期中に売上実現を見込んでいた大型M&A仲介案件が当第1四半期において売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

## (不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高210,456千円（前年同期比87.5%増）、営業利益75,082千円（同178.0%増）となりました。

提携会計事務所数も順調に増加し、それらとの連携による不動産売買仲介案件の受注が順調だったこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

## (F P 関連事業)

F P 関連事業の当第1四半期業績は、売上高166,756千円（前年同期比9.2%減）、営業利益26,820千円（同25.0%減）となりました。

前年同期比減収減益となっておりますが、法人マーケットでのF P 関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調であり、当初計画通りの業績となりました。

## (投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高40,000千円（前年同期は3,985千円の売上高）、営業損失328千円（前年同期は6,999千円の営業損失）となりました。

キャピタルソリューション壱号ファンドにおいて投資先1社の株式売却を行いました。当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高19,733千円（経営コンサルティング事業5,433千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業8,797千円、不動産コンサルティング事業2,500千円、F P 関連事業3,002千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額220,605千円、配当金の支払額196,568千円、その他の負債の減少額184,163千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が524,306千円あったこと、売上債権の減少額120,825千円、賞与引当金の増加額96,665千円があったこと等から210,168千円の資金増(前年同期は23,616千円の資金増)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3,765,804千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、399,815千円(前年同期は115,627千円の資金減)となりました。

これは、法人税等の支払額220,605千円、その他の負債の減少額184,163千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が524,306千円あったこと、売上債権の減少額120,825千円、賞与引当金の増加額96,665千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、3,959千円(前年同期は278,735千円の資金増)となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出10,000千円等があった一方で、投資有価証券からの分配による収入8,686千円、貸付金の回収による収入7,500千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、192,518千円(前年同期は140,171千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額196,568千円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① セグメント別の状況

## (経営コンサルティング事業)

第1四半期が終了した現時点では、事業再生コンサルティング及び事業承継コンサルティング案件の受注が順調に推移しており、当期（通期）も同様に順調に推移するものと見込んでいること、及び事業再生・事業承継を切り口としたM&Aコンサルティングも順調に拡大していくと見込んでいることから、当期（通期）は順調な業績を確保できると見込んでおります。

## (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

第2四半期以降も、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な案件受注を見込んでいること、及び営業拠点である証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務をさらに強化することにより、当期（通期）は前期比増収増益を見込んでおります。

## (不動産コンサルティング事業)

第2四半期以降も提携会計事務所との連携強化及び新規提携先の獲得に注力することにより、提携会計事務所からの案件受注は順調に推移するものと見込んでおり、当期（通期）は順調な業績を確保できると見込んでおります。

## (FP関連事業)

現在、法人マーケットにおいてFP関連の研修ニーズが高まってきており、第2四半期以降もその状況が継続するものと見込んでいることから、メイン顧客である金融機関に対しオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、当期（通期）は前期比増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）につきましては、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力してまいります。

## (投資ファンド事業)

キャピタルソリューション売号ファンドは、残存投資株式について利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

同売号ファンドは、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

## ② 平成27年3月期の連結業績予想

連結業績予想を公表した平成26年5月8日時点から現時点までに当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、連結業績予想数値に変更はありません。

なお、当第1四半期において、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業で大型M&A仲介案件を売上実現できましたが、当該事項につきましては平成26年5月8日に公表した連結業績予想数値に織り込み済みであります。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	3,750	875	890	530
通 期	8,000	1,770	1,800	1,080

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	4,067,328
受取手形及び売掛金	566,342	445,516
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	26,342
原材料及び貯蔵品	433	263
繰延税金資産	187,545	86,189
その他	303,937	390,639
貸倒引当金	△3,696	△545
流動資産合計	5,811,708	5,857,179
固定資産		
有形固定資産	189,485	184,552
無形固定資産		
のれん	1,554	1,513
その他	22,269	20,323
無形固定資産合計	23,823	21,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	1,652,939
敷金及び保証金	270,730	276,328
繰延税金資産	20,038	25,767
その他	463,285	461,902
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	2,399,460
固定資産合計	2,621,362	2,605,849
繰延資産	1,701	1,479
資産合計	8,434,772	8,464,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	66,036
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	98,006
賞与引当金	95,931	192,596
その他	676,027	514,843
流動負債合計	977,502	901,483
固定負債		
社債	30,000	30,000
繰延税金負債	21,139	17,045
その他	16,137	13,319
固定負債合計	67,277	60,365
負債合計	1,044,779	961,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,510,291
自己株式	△186,153	△180,516
株主資本合計	7,335,854	7,447,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	11,299
為替換算調整勘定	1,546	1,267
その他の包括利益累計額合計	12,894	12,567
新株予約権	5,427	4,701
少数株主持分	35,816	37,545
純資産合計	7,389,992	7,502,660
負債純資産合計	8,434,772	8,464,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,633,701	2,086,222
売上原価	170,618	297,511
売上総利益	1,463,083	1,788,710
販売費及び一般管理費	1,102,297	1,255,405
営業利益	360,785	533,305
営業外収益		
受取利息	8,902	9,161
受取配当金	1,439	1,576
その他	1,700	264
営業外収益合計	12,041	11,002
営業外費用		
支払利息	1,191	138
為替差損	14,896	19,281
その他	4,090	582
営業外費用合計	20,178	20,001
経常利益	352,648	524,306
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
税金等調整前四半期純利益	603,519	524,306
法人税、住民税及び事業税	16,864	107,011
法人税等調整額	65,940	91,561
法人税等合計	82,805	198,573
少数株主損益調整前四半期純利益	520,713	325,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	55,891	△288
四半期純利益	464,822	326,021

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520,713	325,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,409	△48
為替換算調整勘定	495	△279
その他の包括利益合計	△1,913	△327
四半期包括利益	518,800	325,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,909	325,694
少数株主に係る四半期包括利益	55,891	△288

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	603,519	524,306
減価償却費	7,676	7,503
のれん償却額	40	40
関係会社株式売却損益(△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,147	△5,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,451	96,665
受取利息及び受取配当金	△10,341	△10,738
支払利息	1,191	138
為替差損益(△は益)	14,896	19,281
投資事業組合運用損益(△は益)	464	243
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	39,987
売上債権の増減額(△は増加)	△8,223	120,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,875	△9,178
仕入債務の増減額(△は減少)	24,557	15,178
その他の資産の増減額(△は増加)	△66,161	△11,308
その他の負債の増減額(△は減少)	△174,215	△184,163
小計	215,962	603,424
利息及び配当金の受取額	12,943	17,109
利息の支払額	△802	△113
法人税等の支払額	△343,731	△220,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,627	399,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,323	△629
無形固定資産の取得による支出	△1,346	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△2,335
投資有価証券からの分配による収入	12,000	8,686
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,100	△10,000
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他の支出	△2,040	△2,040
その他の収入	2,182	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,735	3,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,017
自己株式の処分による収入	11,740	2,782
配当金の支払額	△149,136	△196,568
少数株主への分配金の支払額	△55,461	—
その他	△749	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,171	△192,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	△1,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,616	210,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517,122	3,765,804

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,220,742	118,634	110,950	179,388	3,985	1,633,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,312	7,500	1,292	4,327	—	37,432
計	1,245,055	126,135	112,243	183,715	3,985	1,671,134
セグメント利益又は損失(△)	323,190	△18,591	26,998	35,770	△6,999	360,368

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,368
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	360,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,310	382,202	207,956	163,753	40,000	2,086,222
セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,433	8,797	2,500	3,002	—	19,733
計	1,297,744	390,999	210,456	166,756	40,000	2,105,955
セグメント利益又は損失(△)	273,354	157,958	75,082	26,820	△328	532,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,887
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	533,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。